

基本的方向3 市川の教育の姿



目 標

教育環境の整備を図り、質の高い市川の教育を
推進する

教育の質を高めるための条件整備は、教育の振興にとって不可欠なものです。社会全体の教育機能の活性化を図り、市川の教育の質を向上させていくには、充実した教育環境を整えていくことが必要です。

このため、家庭や学校、地域における教育環境の整備・充実を図り、それぞれの実情に合わせた最適な状態の中で、計画的・総合的に教育を進めていきます。

《施策の方向と施策一覧》

3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える	P. 60-63
3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進	P. 60
3-1-2 子育て支援の充実	P. 62
3-2 一人一人に応じた教育的支援を推進する	P. 64-69
3-2-1 特別支援教育の推進	P. 64
3-2-2 子どもや保護者を支援する体制の充実	P. 66
3-2-3 教育機会均等の確保	P. 68
3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する	P. 70-79
3-3-1 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進	P. 70
3-3-2 放課後の子どもの居場所づくりの推進	P. 72
3-3-3 学校の危機管理体制の充実	P. 74
3-3-4 いじめ、暴力行為などへの対応の強化	P. 76
3-3-5 安全で質の高い教育環境の整備	P. 78
3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する	P. 80-89
3-4-1 生涯学習機会の充実	P. 80
3-4-2 図書館機能を活用した学習活動の充実	P. 82
3-4-3 博物館などの活用を通じた学習活動の推進	P. 84
3-4-4 公民館を活用した地域の学習拠点づくり	P. 86
3-4-5 文化財の保護と活用	P. 88
3-5 責任ある教育行政を確立する	P. 90-91
3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み	P. 90

◇施策の方向3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える

3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

集団生活や遊びを通して、健康な心と体、社会性を身に付けるために、自然や芸術にふれる機会などにより、情緒豊かな心を育みます。また、友だちとの関わりなどから、人と関わる力を身に付け、身近な出来事に興味・関心をもつことにより、意欲や探究心を高めていきます。さらに、子ども一人一人の個性を大切にしつつ、集団生活の中での自己抑制力、道徳性の芽生えを培い、生きる力の基礎を育む教育を推進します。

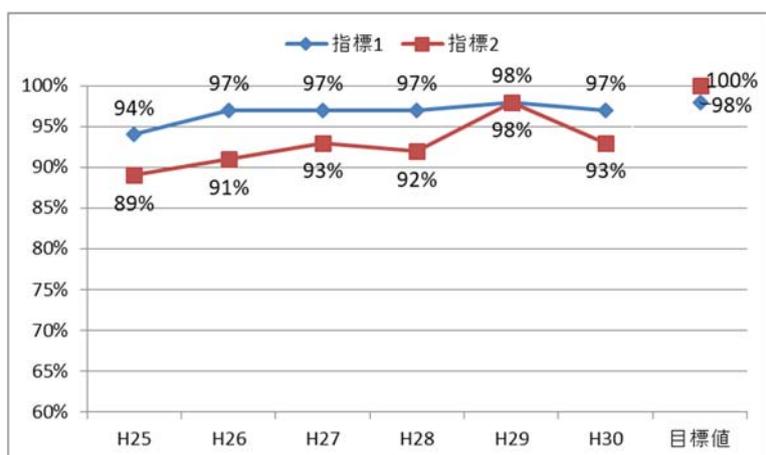
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「幼稚園は、子ども一人一人に応じた丁寧な援助や指導を行っている」と回答する保護者の割合	98%	97%	98%
	《現状分析》 幼稚園評価の結果を参考にし、個々に応じた丁寧な対応に努め、幼児理解、援助の方法を研修し、全職員が共通理解をすることにより職員の資質が向上し、保護者の理解も得られた。			
2	「食事のマナー、着替え、うがい、手洗いなど基本的な生活習慣が身に付いている」と回答する保護者の割合	98%	93%	100%
	《現状分析》 「早寝・早起き・朝ごはん」や「体を動かそう」について、近隣の小学校の栄養教諭及び栄養士の協力を得て食育講座を実施したことにより、基本的な生活習慣に関する保護者と園児の意識を高めることができ、園児の成長につなげた。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「幼児期における教育の推進」をさらに進め、生きる力の基礎を育む教育を推進する。

3-1-2 子育て支援の充実

幼稚園などのもつ専門性を生かして、子育てに不安を抱える保護者に対する相談や指導体制を充実します。また、施設の開放や子育て家庭のふれあいの場づくりなどを進め、地域に開かれた幼稚園として、子育て支援活動の充実を図ります。

○施策の評価

1. 成果指標

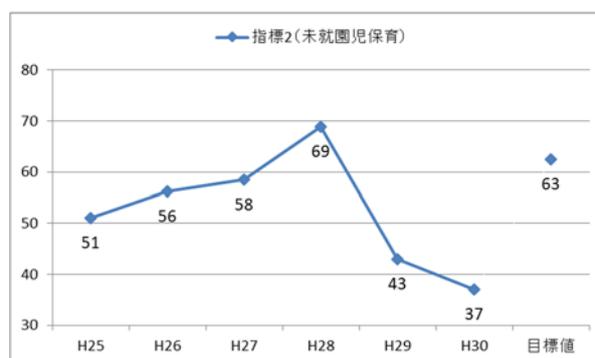
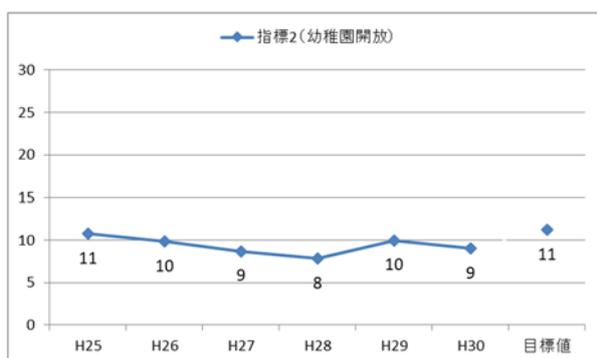
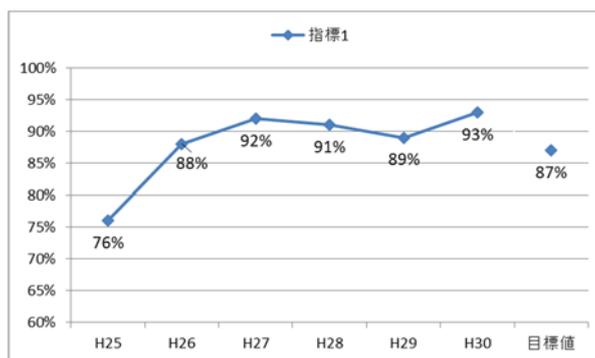
成果指標		H29	H30	目標(H30)	
1	「幼稚園に子育て相談窓口が設置されていることを知っている」と回答する保護者の割合	89%	93%	87%	
	《現状分析》 各園に「相談窓口」の看板を設置し周知を図っており、目標数値以上を維持している。今後も子育て支援の取り組みを積極的に進めたい。また、平成31年4月から百合台幼稚園に「幼稚園子育て相談」窓口を開設し地域の子育て支援の充実を図ることとなった。				
2	公立幼稚園※の1月当たりの幼稚園開放の日数・未就園児保育※の人数	幼稚園開放 (日/園)	10日 (57日/6園)	9日 (56日/6園)	11日 (90日/8園)
		未就園児保育 (人/園)	43人 (255人/6園)	37人 (221人/6園)	63人 (500人/8園)
	《現状分析》 公立幼稚園における子育て支援充実のため園庭開放、未就園児保育を実施した。参加者同士の交流の機会を提供することにより、保護者が子育ての喜びを共感する場としての支援につなげることができた。就学前の子どもに対する子育て支援の取り組みは、市長部局においても行っている。				

※本市の公立幼稚園は、目標を設定した平成26年1月当時は8園だったが、平成26年3月に1園が廃園に、平成28年4月から1園が休園（平成30年3月廃園）となった。そこで、平成28年度点検・評価から、1園当たりの日数・人数に切り替えて成果指標を表示することとした。

※未就園児保育…入園前の乳幼児が遊べたり、保護者同士の交流が図れたりするように、幼稚園の施設や設備を開放する制度

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においては、施策「いじめ、暴力行為などへの対応や、子どもや保護者を支援する相談体制の強化」をさらに進める。

◇施策の方向3-2 一人一人に応じた教育的支援を推進する

3-2-1 特別支援教育の推進

市川市特別支援教育推進計画に基づき、市川スマイルプラン[※]（個別の教育支援計画）の作成の推進など、具体的な取り組みを推進します。また、保護者と相談しながら適切な就学を行うとともに、学習環境の整備を進めます。さらに、研修の充実などによる教職員の専門性の向上を図り、特別支援教育の視点を生かして、発達障害のある子どもを含めたすべての子どもへの適切な指導・支援の充実を図ります。

※市川スマイルプラン…保護者、学校、関係機関が連携協力して、発達に課題のある幼児・児童生徒に必要な支援を行うための、市川版「個別の教育支援計画」（ファイル）

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標（H30）
1	【平成29年度まで】 通常の学級において学校が把握している支援を要する児童生徒の市川スマイルプラン作成率	47%	—	30%
	【平成30年度】 通常の学級において学校が市川スマイルプランの作成を必要と考える児童生徒の市川スマイルプラン作成率	—	86%	95%
《現状分析》 公立私立の幼稚園及び無認可を含む保育園等への周知を図り、私立幼稚園及び事業所には、記入についての説明を行った。各小・中学校においては、引き続き、入学説明会にて保護者への周知が図られ、対応がされてきていることで、年々作成件数が増加している。平成30年度は特に、特別支援教育コーディネーター研修会において、活用と書き方について周知を図った。今後も、学校訪問やさまざまな研修会を通して、教職員への周知と啓発に努めていく必要がある。				

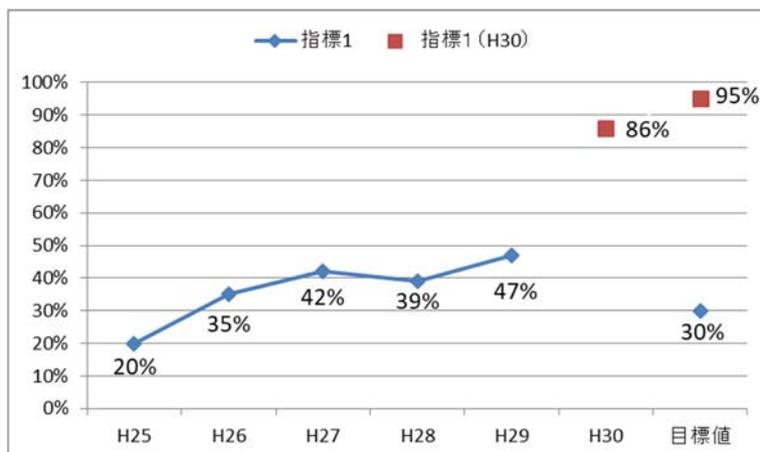
※成果指標1について、平成30年度は母数の捉え方を変更している。

平成29年度までの母数：学校が把握している支援を要する児童生徒数

平成30年度の母数：学校が市川スマイルプランの作成を必要と考える児童生徒数

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「特別支援教育の推進」をさらに進め、一人一人の個性を伸ばし可能性を広げられるよう、すべての子どもへの適切な指導・支援の充実に努める。

3-2-2 子どもや保護者を支援する体制の充実

子どもやその保護者が、安心して相談できるように相談員や教職員の研修を進め、教育相談体制の充実を図ります。また、海外からの子どもが各学校で教育を十分に受けられるようにするために、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導を充実します。さらに、学校や医療機関をはじめとする関係機関との連携を推進し、個に応じたきめ細かな支援を行います。

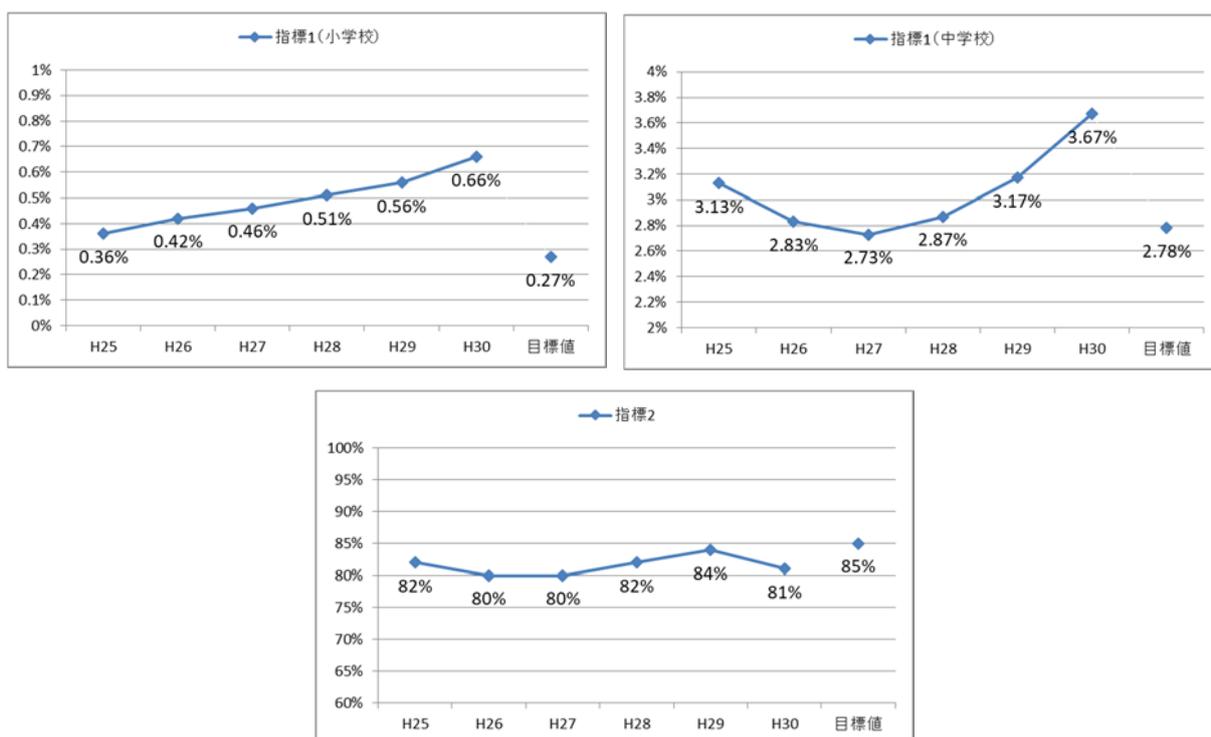
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
不登校児童生徒の出現率	小学校	0.56%	0.66%	0.27%
	中学校	3.17%	3.67%	2.78%
1	《現状分析》 不登校児童生徒の出現率は平成28年度以降、小学、中学校ともに年々増加傾向にある。平成30年度は、平成29年に施行された「(通称)教育機会確保法」の周知徹底を図り、各校での不登校児童生徒への支援体制を見直すよう、学校訪問や生徒指導訪問等で指導助言を行った。今後は、平成29年3月に県から配付された「千葉県版不登校対策指導資料集」を活用し、不登校の未然防止につながる学校づくり、授業づくりを意識し、指導の改善を図っていく必要がある。また、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立することができるような支援が必要である。			
2	「学校は相談しやすい」と回答する保護者の割合	84%	81%	85%
	《現状分析》 多様な教育相談のニーズに応えるため、各学校では、教育相談期間を設け、組織的に対応を行っているが、指標の数値は平成29年度と比べると3ポイント減であった。今後も学校を社会に積極的に開き、保護者が気軽に学校に足を運ぶ機会を作っていくことが、相談しやすい雰囲気作りにつながるものとする。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきているとはいえない。
不登校児童生徒の出現率が増加している。また、学校は相談しやすいと回答する保護者の割合が減少している。

3. 対応

次期計画においては、施策「教育的支援が必要な子どもへの対応（不登校児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など）」「学校教育における学力保障・進路支援、子ども・福祉関係部署等との連携の強化」「いじめ、暴力行為などへの対応や、子どもや保護者を支援する相談体制の強化」をさらに進める。学校の適応指導教室と教育センターの適応指導教室（ふれんどルーム市川）や関係外部機関との連携をさらに深めたり、相談員が家庭に訪問しお話を伺ったりするなど、個に応じたきめ細かな対応に努める。

3-2-3 教育機会均等の確保

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金などを支給して、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

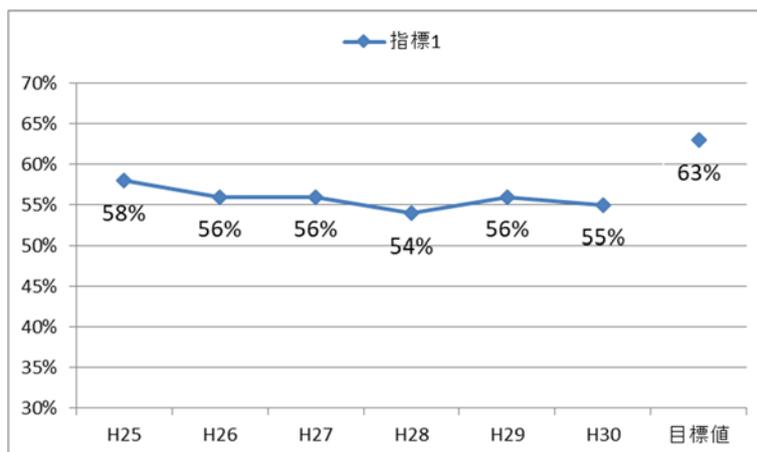
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「就学支援制度や入学準備金貸付制度を知っている」と回答する保護者の割合	56%	55%	63%
	《現状分析》 就学支援制度や入学準備金貸付制度については、市広報紙や市公式Webサイトへの記事掲載等を活用し、周知を図っているものの、現状値はおおむね横ばいである。就学支援制度の認定率と、入学準備金貸付制度の貸付件数はともに平成29年度と比べると減少しており、これらの制度を利用されている保護者も減少していると考えられるが、必要な方が必要な時に情報を収集できるように、今後もきめ細かな周知を図っていく必要がある。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現がおおむね図られてきている。
成果指標の目標値には届いていないものの、現状はおおむね横ばいである。

3. 対応

次期計画においても、施策「教育費負担の軽減に向けた経済的支援」をさらに進め、支援が必要な家庭への支援に努める。

◇施策の方向3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する

3-3-1 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進

家庭・学校・地域の協力体制のもと、通学路の交通安全を確保したり、登下校時のパトロールを強化したり、不審者に関する情報を迅速に共有する体制を整えたりすることで、子どもの安全確保の取り組みを実施します。また、子どもの発達段階に応じた生活安全・交通安全・災害安全教育を関係機関と連携して実施します。

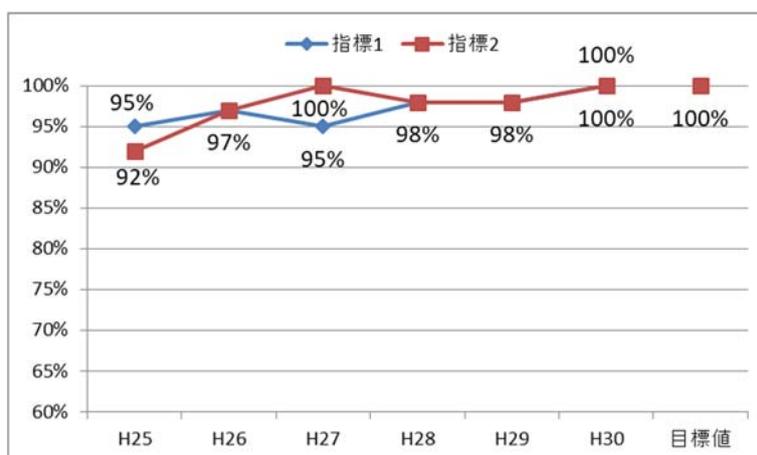
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	家庭や地域と協力して交通安全の対策に取り組んでいる学校の割合	98%	100%	100%
	《現状分析》 交通安全教育・指導については、各学校の実態及び児童生徒の発達段階に即して、継続的に実施されている。また、児童生徒に係る交通事故件数は、平成29年度に引き続き減少している。今後も交通事故の発生をできる限り少なくしていくために、交通事故の発生状況の特徴等を分析し、適切な管理と教育を推進していく必要がある。			
2	家庭や地域と協力して不審者への対策に取り組んでいる学校の割合	98%	100%	100%
	《現状分析》 各学校では、防犯教育及び不審者対応訓練等、地域の実態及び児童生徒の発達段階に即して、計画的に実施されている。また、平成30年度は国が定めた「登下校防犯プラン」に則り、小学校において防犯の観点から通学路の安全点検を実施した。今後も、児童生徒が不審者による被害に遭わないために、児童生徒の危機回避能力を高めることはもちろん、家庭や地域、そして関係機関が連携を図って、児童生徒の安全を守るような取り組みを推進していく必要がある。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、家庭・学校・地域の連携を図りながら、施策「子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取組の推進」をさらに進める。

3-3-2 放課後の子どもの居場所づくりの推進

子どもが安心して遊ぶことができるように、地域と連携して子どもの活動拠点を設け、健全な育成を図ります。また、共働き家庭などの子どもに対しては、放課後や夏休みなどの長期休業中の居場所づくりの充実を図ります。

○施策の評価

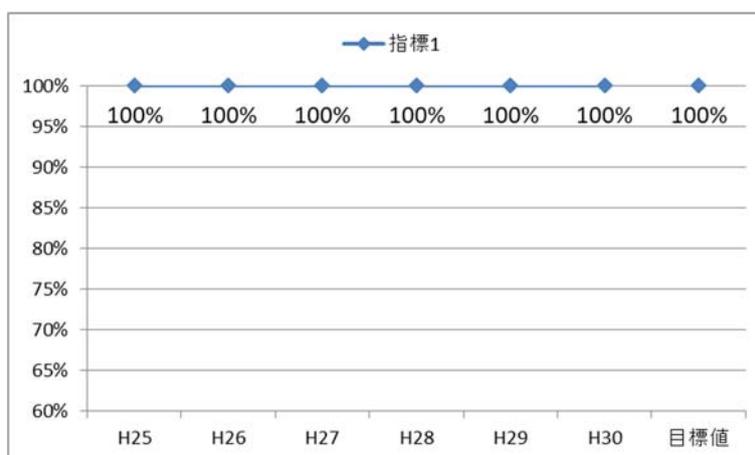
1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標(H30)
1	放課後保育クラブ※への入所希望児童数に対する入所児童数の割合 (各年度3月31日時点の数値)	100%	100%	100%
	《現状分析》 平成30年度は、7月に3カ所の保育クラブ増設を行い待機児童の解消に努めた。また、年度後半にはさらに13ヶ所の増設を行い、入所児童への対応に努めた。今後も受け入れ態勢の整備に努める必要がある。			

※放課後保育クラブ…保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童の授業終了後などにおける遊び及び生活の場

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「放課後の子どもの居場所づくりの推進」をさらに進め、今後の入所希望にも早期に応じられるよう、受け入れ体制の整備に努める。

3-3-3 学校の危機管理体制の充実

子どもが安心して学校生活を過ごすことができるように、家庭や地域と連携した学校安全計画を策定するなど、危機管理体制の充実を図ります。また、教職員の学校安全に対する研修の充実を図ります。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標	H29	H30	目標(H30)
セーフティスクールプラン※における安全教育・安全管理・組織的活動の中の22の取り組みを、すべて、積極的かつ計画的に実施している学校数	評価4 3/55校※ 評価3以上 45/55校※	評価4 3/55校※ 評価3以上 41/55校※	評価4 10/55校※
1 《現状分析》 すべての項目で「評価3」以上と回答してきた学校は、55校中44校の80%であった。「評価2」以下で回答している学校の多くは、「安全マップづくり」についてであり、その理由として「過去3年以内に一度作成したため」としている。毎年新たに作成することだけではなく、過去に作成したものを継続的に点検し見直ししていく活動を視野に入れた指導計画を立てるよう促している。			

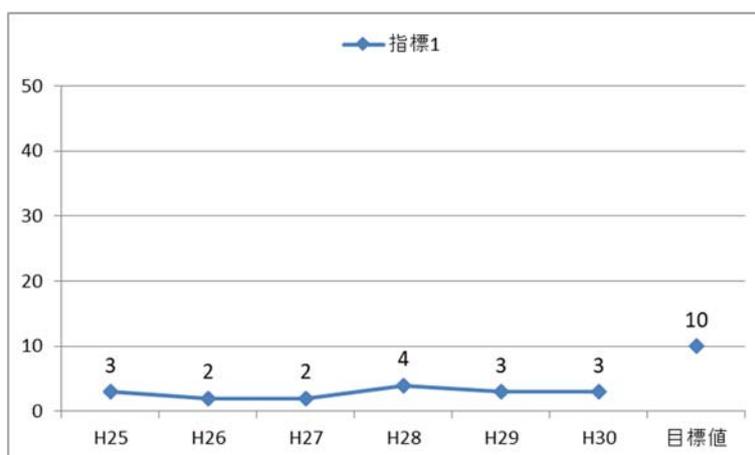
※セーフティスクールプラン…学校安全計画（安全に関する学校の取り組みを具体的にしたもの）を評価・確認する計画。全22項目の取り組み内容を年間2回、4段階で評価を実施する。

【4段階評価】4：積極的・計画的・多面的に実施、3：実施、2：実施検討中、1：未実施

※市川市立塩浜小学校及び塩浜中学校が、平成28年4月に義務教育学校「塩浜学園」として開校したことを受けて、平成28年度以降の本市の学校数を1校減の55校とする。

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現がおおむね図られてきている。
成果指標は横ばいだが、セーフティスクールプランを媒介とし、学校と教育委員会が連携した危機管理体制の充実を図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、家庭・学校・地域の連携を図りながら、「子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取組の推進」をさらに進める。

3-3-4 いじめ、暴力行為などへの対応の強化

いじめや暴力行為などを防止するために、パトロールの強化や学校内外における地域の支援体制の充実を図ります。また、いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応を図るために、家庭・学校・地域・関係機関との連携を強化します。

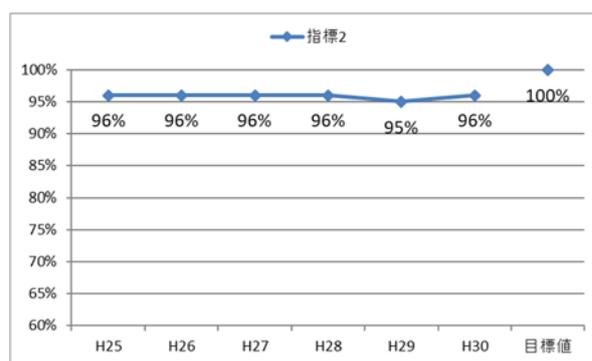
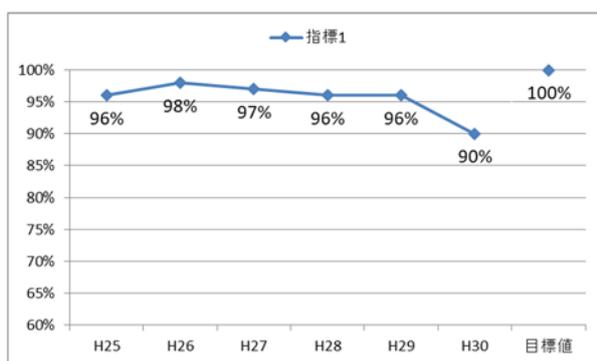
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	いじめの解消率	96% 小：97% 中：91%	90% 小： 92% 中： 77%	100%
	<p>《現状分析》 生徒指導体制が充実することで、学校全体で情報を共有でき、いじめへの組織的な対応ができていることが解消率につながっていると思われる。各学校で策定している「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの解消に各学校が積極的に取り組んでいる成果であると考え。現状値が100%となっていないのは、調査時点で経過観察中か対応中のものとなっている。 ※いじめの解消率について、当該年度の1月～3月に認知された事案については、いじめが解消している状態が相当の期間（3か月を目安とする）継続しているとは言い難いことから、「解消しているもの」に計上しないこととなった。</p>			
2	「いじめはどんな理由があってもいけないと思う」と回答する児童生徒の割合	95% 小5：96% 中2：94%	96% 小5： 96% 中2： 95% (H27小5：97%)	100%
	<p>《現状分析》 各学校においては教育活動全体を通じて道徳心の醸成を図り、自他の命を大切にす心や他人を思いやる心の育成を行っている。今後さらにいじめを防止するために、児童生徒がいじめについて、自分自身のこととして考えることができるような機会の充実に努めていく必要がある。</p>			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現がおおむね図られてきている。

いじめの解消率は減少しているが、解消が図られていない案件は、経過観察中か対応中のものである。

3. 対応

次期計画においても、家庭や地域との連携を図りながら、施策「いじめ、暴力行為などへの対応や、子どもや保護者を支援する相談体制の強化」をさらに進め、学校が組織的に対応できるように支援していく。また、全児童生徒が、いじめはどんな理由があってもいけないという思いを持ち、いじめを根絶できるよう、個々に目を向けた対応に努める。

3-3-5 安全で質の高い教育環境の整備

安全な教育環境の実現のために、学校と社会教育施設の耐震補強工事を進めます。また、学校施設における天井等落下防止対策などについて、建築基準法に基づく専門家による点検を行い、優先度を見極め、計画的な対応を行っていきます。さらに、各施設の老朽化に伴う改修を計画的に進めていく上で、バリアフリー化、緑化や自然エネルギーの導入、人口動向や地域の現状などを考慮し、教育環境の整備を進めます。

○施策の評価

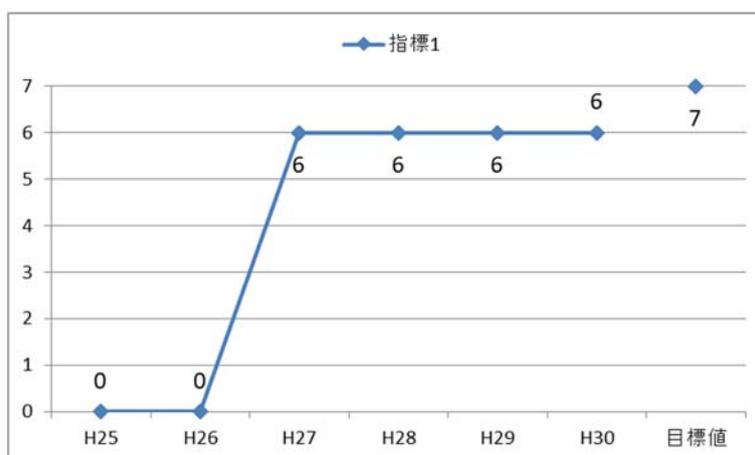
1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	非構造部材 [※] の改修工事実施施設数	6/7施設	6/7施設	7/7施設
	《現状分析》 改修対象施設の維持管理を行う業者との協議において、維持管理上の観点から調整がつかず未実施となり、委託事業終了後に予算化し実施することとなった。			

※非構造部材…構造部材（建物の骨格となる部分）以外の部材（天井・窓ガラス・照明器具など）

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「安全・安心で質の高い教育環境の整備」をさらに進める。

◇施策の方向3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する

3-4-1 生涯学習機会の充実

一人一人に十分な文化・スポーツ活動の機会や多様な学習情報を提供するため、情報発信を積極的に行うとともに、相談体制の充実を図ります。また、関係機関と連携・協働することにより、さまざまな分野で学んだ成果を地域で活用することのできる機会を充実します。

○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「生涯学習に関する情報提供や相談体制は十分だと思う」と回答する人の割合	42%	42%	50%
	《現状分析》 市広報紙や市公式Webサイト上にて、各課が独自に生涯学習に関する講座の情報提供をしている現状である。情報を集約し、一括して情報収集できるページを市公式Webサイト上に作成しようと計画したが、平成30年度中に完成に至らなかったことも目標値に達しなかった要因の一因であると考え。このため、今後は情報集約ページの完成に努める必要がある。			

※成果指標1の選択肢を29年度から変更している。

【28年度までの選択肢】

- ①十分である
- ②少し不足している
- ③情報提供や相談体制があることを知らない

※ 現状値は①と②の合計の割合

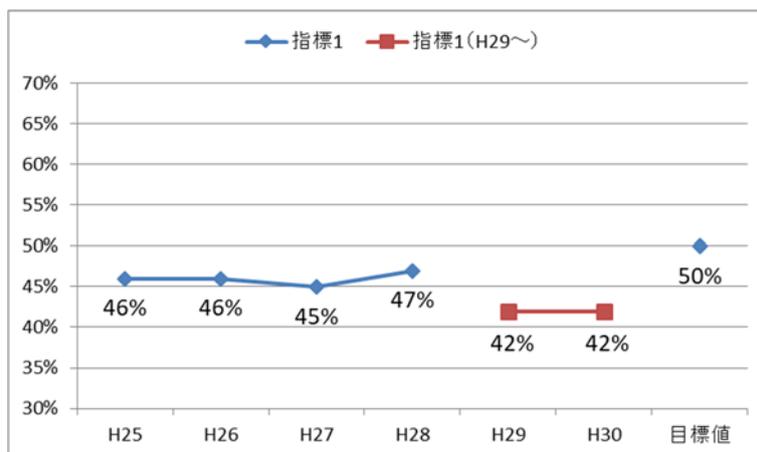
【29年度からの選択肢】

- ①十分である
- ②どちらかといえば十分である
- ③どちらかといえば不十分である
- ④不十分である
- ⑤わからない

※ 現状値は⑤を除いた①と②の合計の割合

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「“自分らしく輝くための学び”の機会の充実」をさらに進める。また、「学校卒業後における障がい者の学びの支援」を次期計画の施策に掲げ、誰もが自らの可能性を最大限伸ばせるように取り組みを進める。

3-4-2 図書館機能を活用した学習活動の充実

誰もが利用しやすい図書館サービスを提供するため、社会情勢や生活の変化に応じた市民のニーズを把握することに努め、資料の収集やレファレンスサービス※の充実、図書館ネットワーク※の一層の活用を図ります。また、郷土市川について学ぶ機会の拡充を図るため、行政資料や地域資料の積極的な収集を進めます。

※レファレンスサービス…事実情報や文献資料を求めている利用者に対して、図書館員が図書館資料を使って答えたり、回答に含まれる情報源を提示・照会したりする人的サービス

※図書館ネットワーク…図書館と関連施設を結び、図書館資料の予約・取り寄せ・返却などができるシステム

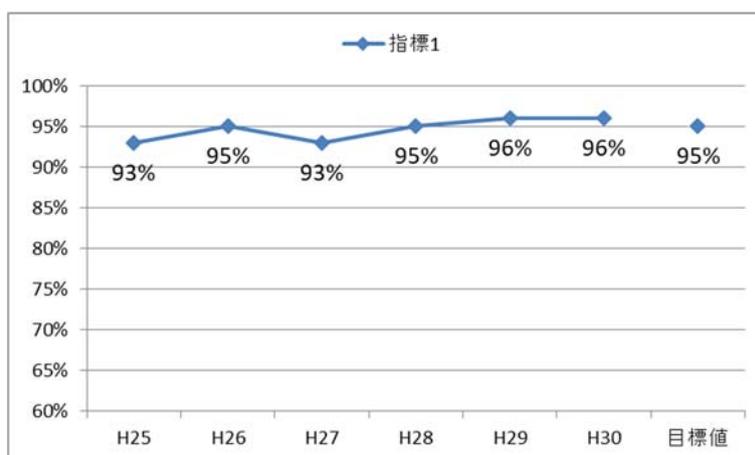
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「図書館に満足している」と回答する人の割合	96%	96%	95%
	《現状分析》 図書館では、テーマに沿った特集展示や読み聞かせなどのイベントを行ったり、関連施設との連携による図書館サービスの充実に努めたりしており、各図書館とも90%を超える方から満足しているとの回答を得ることができ、全館では目標値を超える96%を維持することができた。今後も図書館機能の充実に努める必要がある。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「図書館機能を活用した学習活動の充実」をさらに進める。

3-4-3 博物館などの活用を通じた学習活動の推進

博物館のもつさまざまな機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを生かした学習活動を推進します。また、子どもの学習活動を支援するため、博物館などの社会教育施設と学校との連携を図ります。

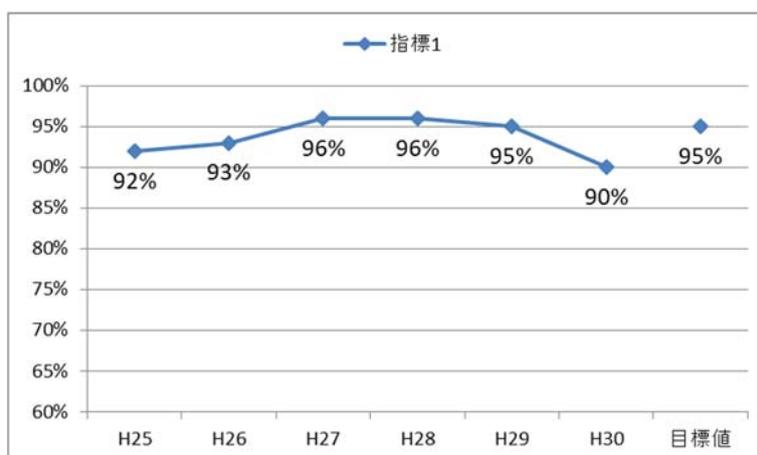
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標(H30)
1	「博物館主催事業の内容は、期待に沿っていた」と回答する参加者の割合	95%	90%	95%
	《現状分析》 成果指標の調査は、講座等の参加者を含めた、来館者全般に行っている。縄文体験学習、講座、養成講座などの事業では、満足している参加者が多く見受けられ、関心度の高さがうかがえた。一方、来館者の多くは常設展等の見学者であり、その指標数値は講座等参加者と比較し若干低いことから、常設展示のさらなる工夫を用いて魅力ある事業の実施に努めていく必要がある。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現がおおむね図られてきている。
平成30年度は指標の低下が見られたが、9割の参加者の満足度を維持している。

3. 対応

次期計画においても、施策「博物館などの活用を通じた学習活動の推進」をさらに進める。

3-4-4 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

地域の学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館のもつ機能の有効利用を図るとともに、学校や地域の人材を活用し、連携することで地域に密着した公民館運営を推進します。

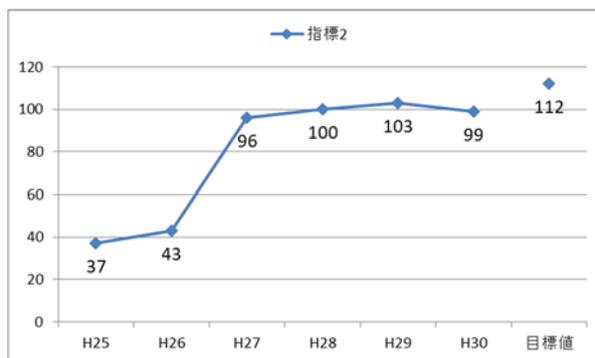
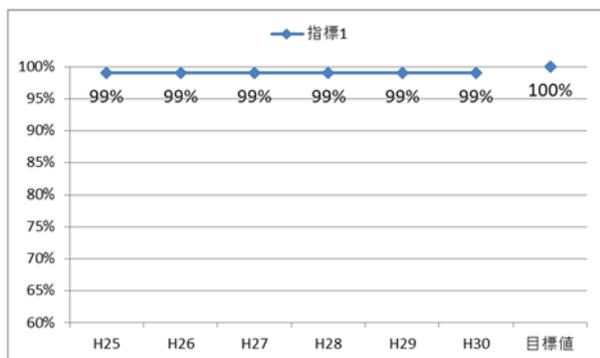
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	「主催講座の内容に満足した」と回答する受講者の割合	99%	99%	100%
	《現状分析》 満足度調査では、100%近い受講者から満足評価を得ている。しかし、自由記載欄にて講座の進め方や、講義の見せ方、資料等についてご意見をいただくこともあるので、さらなる満足度向上のために、今後の講座運営において改善に努めていく必要がある。			
2	学校及び地域との連携事業数	103件	99件	112件
	《現状分析》 サークル利用者や地域で活動する団体や個人に講師を依頼したり、講座の周知に自治会の協力を得たりしたものが80件、その他、教育機関との連携で講座を実施したものが19件であった。地域に根ざした継続性のある連携講座を増やすことで、地域課題の発見や解決のきっかけづくりにつながることを期待されるため、地域や学校との連携を深めて、連携件数を増やしていくように努めていく必要がある。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「公民館を活用した地域の学習拠点づくり」をさらに進める。

3-4-5 文化財の保護と活用

市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源ととらえ、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。また、市内に残る貴重な文化財を未来の子どもに継承するため、市川市独自の文化財の指定基準を明確にし、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護を図ります。

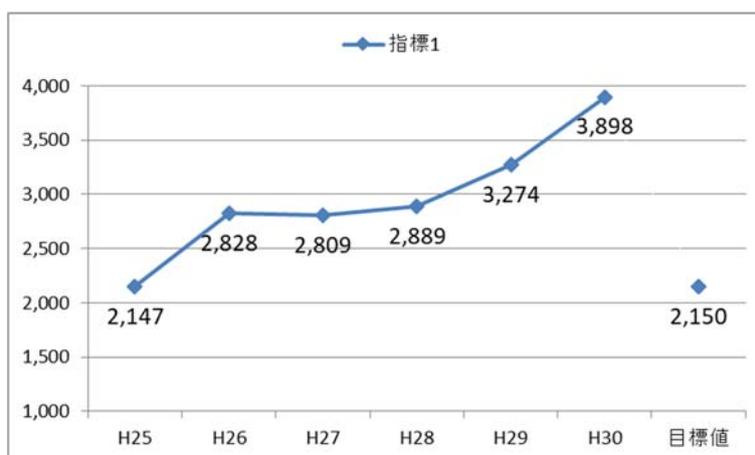
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標 (H30)
1	文化財資料の延べ利用回数	3,274回	3,898回	2,150回
	《現状分析》 文化財資料の延べ利用回数は増加しており、学習資源としての活用が図られている。また、考古博物館での「縄文体験学習」の利用者も405人(17.8%)増加した。さらに、市内外小学校の見学児童数についても289人(26.0%)の増加であった。今後も、学校との連携を図り、より関心が高まるよう努めていく必要がある。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

次期計画においても、施策「文化財の保護と活用」をさらに進め、史跡の価値や魅力を再発見できる企画展や情報発信を行うことにより、文化財への理解を深めたり、郷土への愛着を高めたりできるように努める。

◇施策の方向3-5 責任ある教育行政を確立する

3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

教育委員会は、子どもや地域住民との交流をはじめ、学校や教育施設への訪問など、さまざまな場を通して市民の意向を把握し、教育委員会の責任のもとで方針の決定や施策の立案を行います。また、施策の改善と充実を図るために、検証改善サイクル（PDCAサイクル）を実践します。さらに、会議の公開や広報紙・ホームページを活用した情報発信を積極的に行い、開かれた教育委員会を一層推進します。

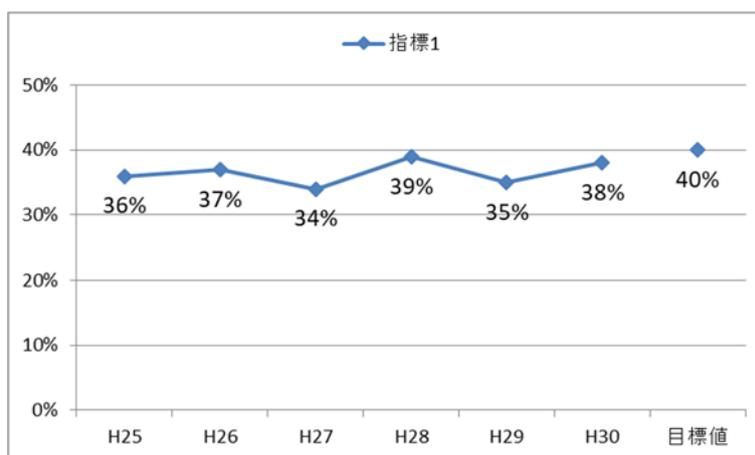
○施策の評価

1. 成果指標

成果指標		H29	H30	目標（H30）
1	「教育委員の役割や活動を知っている」と回答する人の割合	35%	38%	40%
	《現状分析》 教育委員会会議の開催日程や会議録を市公式Webサイトに掲載している。また、教育委員が各学校を訪問し児童生徒と交流を行っており、その様子を教育委員会広報紙「教育いちかわ」に掲載し全児童生徒に配布している。成果指標の数値は市民にeモニター制度にて調査した結果だが、保護者への調査では「知っている」の回答が44%だった。今後は、SNSを活用した広報も行い、開かれた教育委員会の充実に努めていく必要がある。			

●基本的方向3 市川の教育の姿●

【成果指標経年表】



2. 施策の進捗状況

施策の実現が図られてきている。

3. 対応

今後もさまざまな機会を捉えて情報発信を行い、信頼される教育行政の実現に努める。